

個人投資家の皆様へ
三協立山株式会社 会社説明会

2024年11月24日

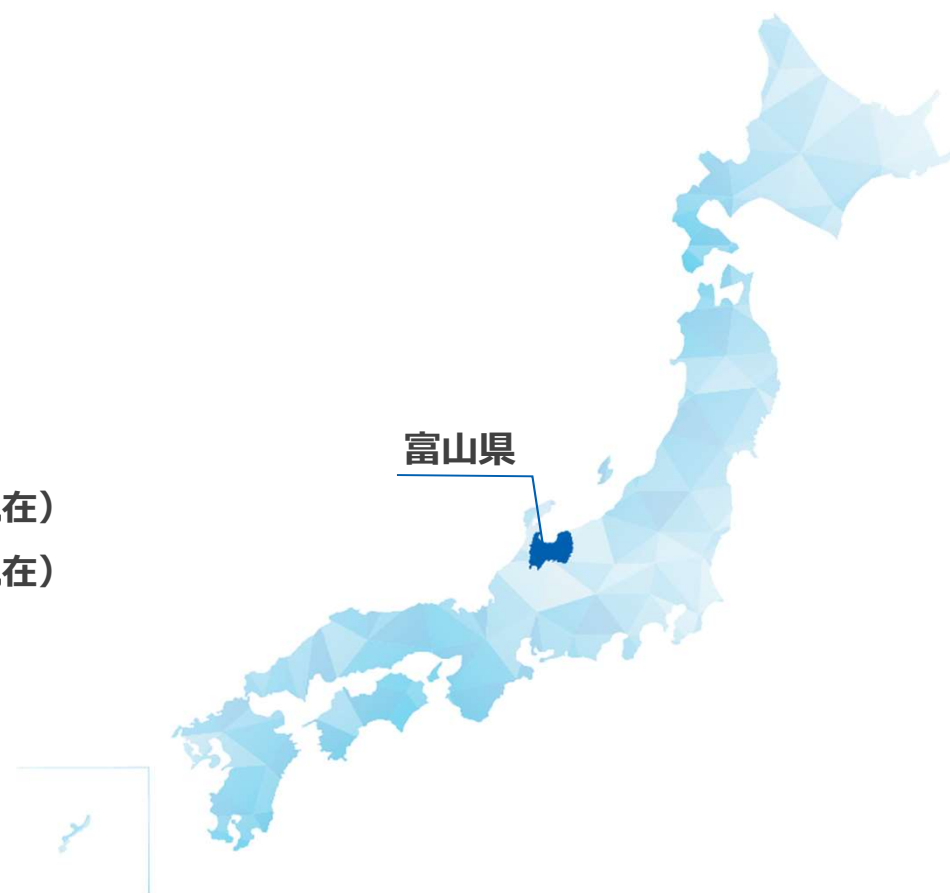
- **会社概要**
- **事業内容**
- **中長期の取り組み**
- **株価の推移と株主還元**

- **会社概要**
- 事業内容
- 中長期の取り組み
- 株価の推移と株主還元



東京証券取引所 プライム市場上場
証券コード 5932

設立	1960年（昭和35年）	6月20日
本社所在地	富山県高岡市	
代表取締役社長	平能 正三	
資本金	150億円	
連結売上高	3,530億27百万円	（2024年5月期）
連結営業利益	38億7百万円	（2024年5月期）
連結子会社数	46社	（2024年11月現在）
連結従業員数	10,289名	（2024年5月31日現在）
発行済株式数	31,554,629株	（2024年8月31日現在）
単元株数	100株	



アルミ鋳造・押出
ST Extruded Products Group (STEP-G)



商業施設用什器・看板製造・販売
上海立山商業設備有限公司
Shanghai Tateyama Commercial Facilities Co.,Ltd.
立山貿易(上海)有限公司
Shanghai Tateyama Trading Co.,Ltd.

国内拠点

三協立山

- ・営業拠点 87カ所
(ショールーム5カ所含)
- ・製造拠点 13工場

連結子会社 25社
非連結子会社 6社
関連会社 6社

海外拠点

連結子会社 21社
関連会社 1社

アルミ押出
Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.
アルミ鋳造
SankyoTateyama Alloy (Thailand) Co.,Ltd.
アルミ加工・組立
Thai-Aust Aluminium Co.,Ltd.
ヒートシンク製造
Sankyo Engineering (Thailand) Co.,Ltd.

タイ

中国
(天津)

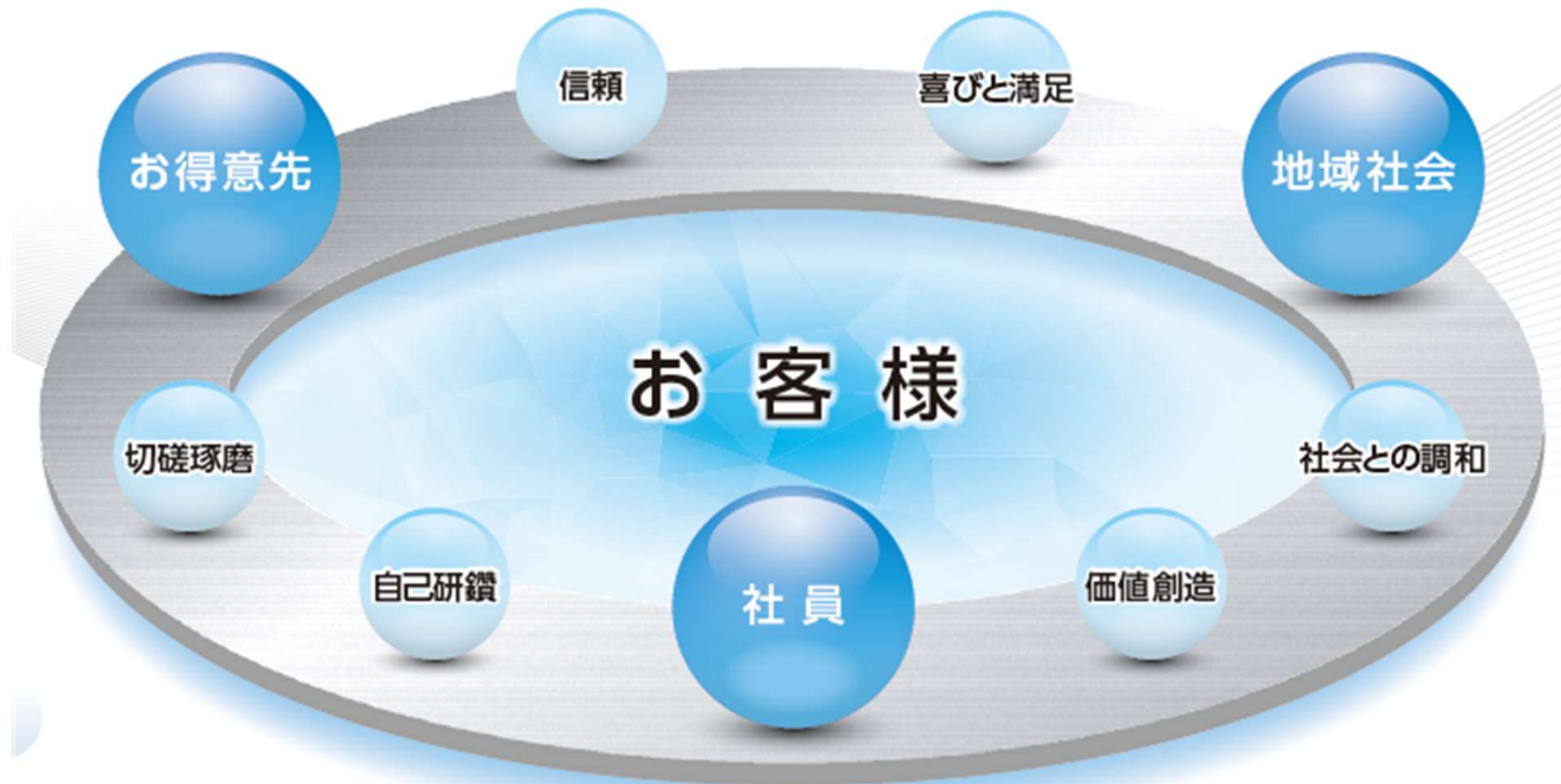
中国
(上海)

日本

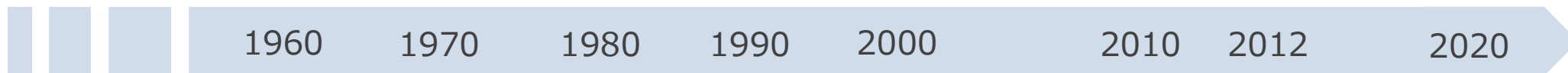
台湾

台湾向け高級サッシ販売
三協大同鋁業股份有限公司
Sankyo Ta Tung Aluminium Co.,Ltd.

(2024年11月現在)



お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。



サンキョー鍋

三協アルミニウム工業(株)

1960

立山鑄造(株)

1948

立山アルミニウム工業(株)

1960

三協・立山ホールディングス(株)

2003

三協立山アルミ(株)

2006

三協立山(株)

2012.6

2012.12
三協立山
株式会社

- ・三協アルミ社
- ・三協マテリアル社
- ・タヤマアドバンス社

タヤマアドバンス(株)

2005

三協マテリアル(株)

2007



スタンダードケース



コンビネーションサッシ



玄関ドア「ファノーバ2」

- 会社概要
- **事業内容**
- 中長期の取り組み
- 株価の推移と株主還元

三協立山株式会社

三協アルミ社 <建材事業>

ビル建材事業 住宅建材事業
エクステリア建材事業

三協マテリアル社 <マテリアル事業>

アルミニウム・マグネシウムのビレット・押出型材

タテヤマアドバンス社 <商業施設事業>

店舗用什器 サイン・看板 ショップサービス

<国際事業>

アルミニウムのビレット・押出型材および建材
(欧州・タイ・中国)

<領域拡大>

植物工場事業

建材事業

三協アルミ

ビル建材事業



▲ Port Plus (大林組次世代型研修施設)



▲ 東京駅 丸の内駅舎復原

住宅建材事業



▲ 玄関ドア「ファノーバ2」



▲ アルミ樹脂複合サッシ「防火窓ALGEO」

エクステリア建材事業



カーポート「F II」両側支持タイプ



人工木デッキ「ヴィラウッド」



カーポート型
太陽光パネル架台「エネジアース」

マテリアル事業

三協マテリアル

素材：ビレット



加工品：押出型材・加工・組立



バドミントン用車いすフレーム材
画像提供：(株)オーエックスエンジニアリング様



箱根海賊船の外装材
画像提供：箱根観光船(株)様

タテヤマアドバンス



採用事例：書店



採用事例：家電量販店

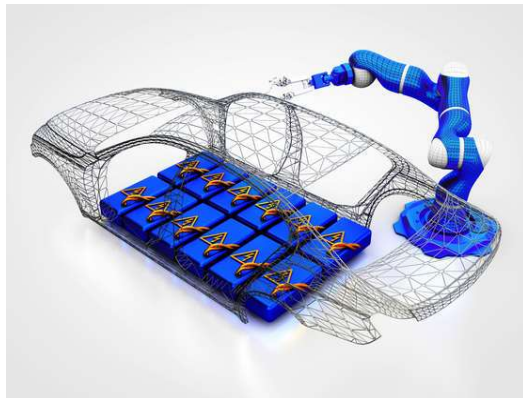


採用事例：スーパーマーケット



ファサードサイン

Global Synergy



植物工場事業

業務提携先の大和ハウス工業様と共同開発した植物工場システム「agri-cube ID」を2019年10月より販売開始。

*「agri-cube ID」：植物工場の「建設」から「栽培・運営サポート」までワンストップサービスを提供する植物工場システム



左：(株)Misumi様
(鹿児島県)

右：(株)ベジタブルテック様
(茨城県)



◀ 栽培指導の
様子



◀ 栽培中の
レタス

- 会社概要
- 事業内容
- **中長期の取り組み**
- 株価の推移と株主還元

これまでのポートフォリオ変革を踏まえた長期的に目指す姿

2010年時点での事業リスク

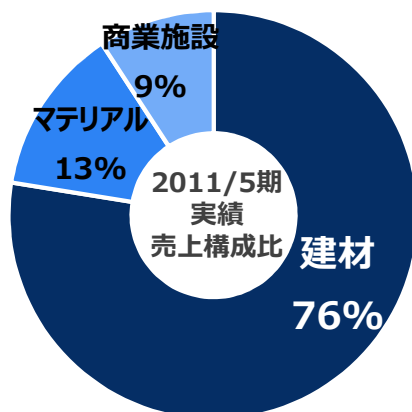
当時、売り上げの約8割を占めていた建材事業では、輸入するアルミ地金価格の変動や建設市場の動向が売上・利益を大きく左右していた。

事業ポートフォリオの多角化によるリスク分散

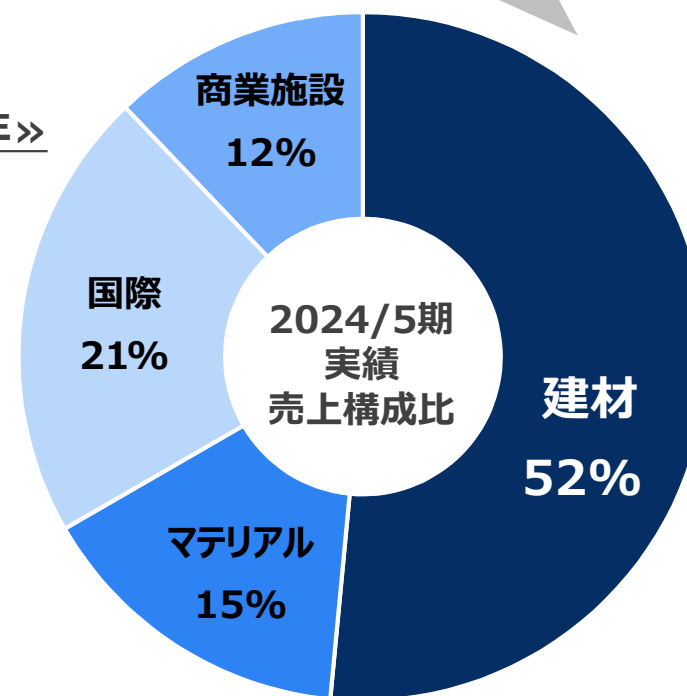
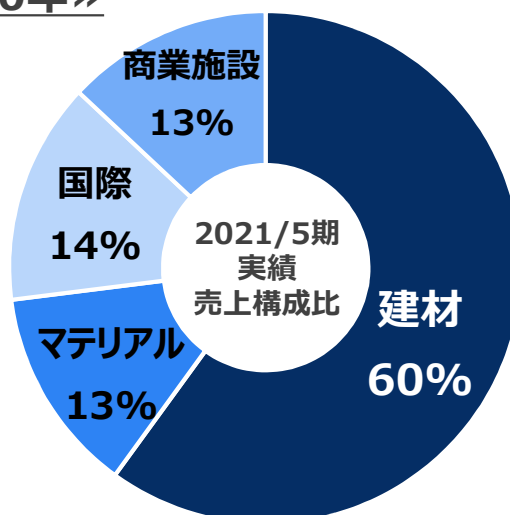
《2031年5月期》

持続的成長に向けた
新たな事業ポートフォリオ

VISION2020
《2010年～2020年》



VISION2030
《2020年～2030年》



現状分析

PBR推移

過去10年間1倍割れが継続

PBR 0.23倍 (2023年5月度実績)

ROE推移

低収益事業の改善進まず依然低位

ROE 1.9% (2023年5月度実績)

低PBRの要因

- ① 収益性の低さ
- ② 成長期待の低さ

課題認識

課題① 低収益事業の健全化

➡低収益事業の早期再生

課題② 成長期待の信頼獲得

- ➡成長分野へ積極的な投資を進め、確実なリターンを獲得
- ➡外部環境に左右されにくい安定した収益力の確保

VISION2030の実現を目指し、収益基盤再構築と成長投資を優先する投資フェーズと位置づけ

2021年

2024年

2027年

VISION
2030

中期経営計画（2025/5期～2027/5期）

収益構造改革 と 成長への投資

2024/5期
売上高 3,530億円
営業利益 38億円
ROE ▲1.1%

2027/5期目標
売上高 3,800億円
営業利益 110億円
ROE 6%以上

2031/5期目標
ROE 10%以上

還元の
考え方

安定配当 15円→20円

1株あたり25円を下限とする
安定的かつ継続的な配当

ROE8%以上の場合
配当性向30%または
DOE2%の高い方

PBR 1 倍以上を目指す

安定収益を確保し成長軌道に乗せる

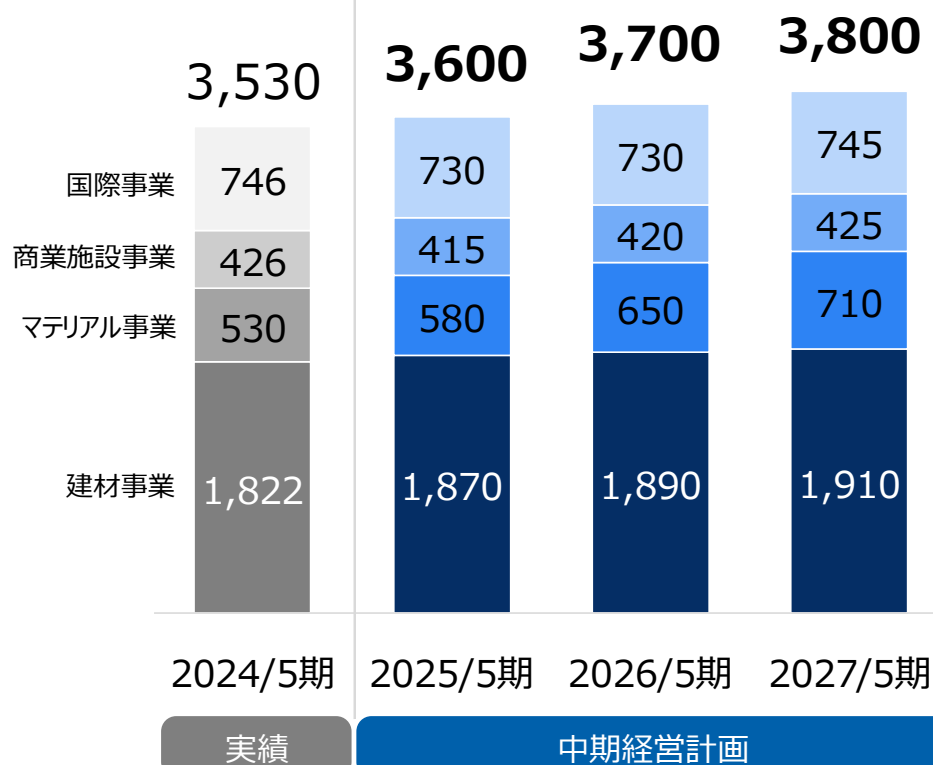
2027/5期
数値目標

売上高
3,800億円

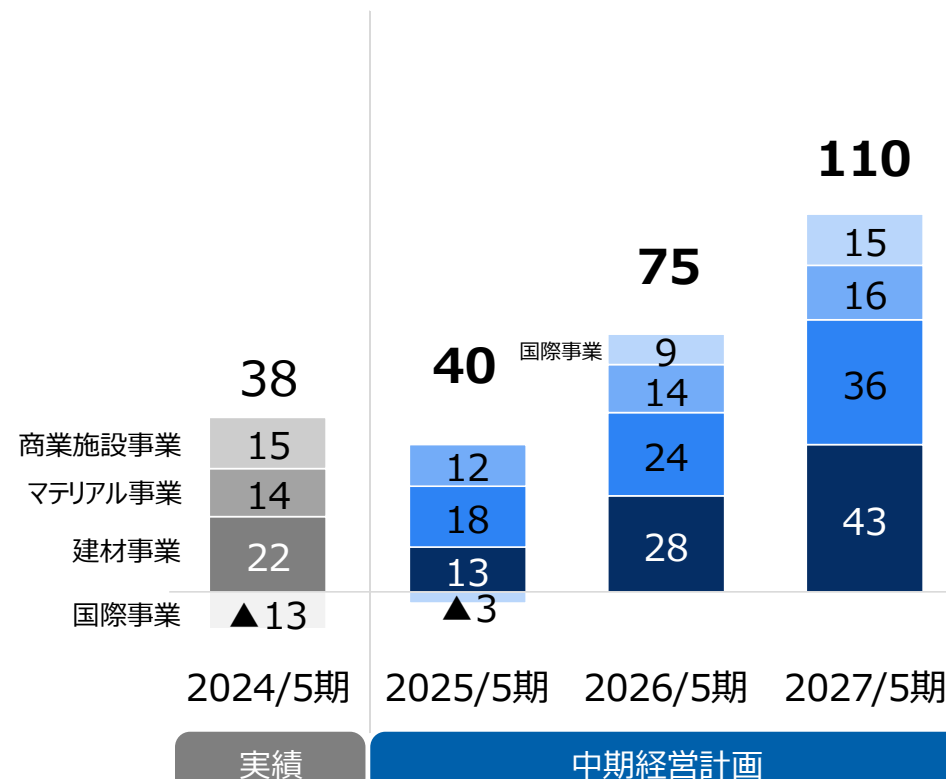
営業利益
110億円

ROE
6%以上

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



成長への投資

戦略

- 隣接領域拡大
相互連携強化
- 資源循環ソリューション
アルミリサイクルの推進

差別化 ➡ 事業地位確立

成長

- 自動車
国内およびグローバル対応
- 伸長市場
新事業、新領域の創出

積極投資 ➡ 事業規模拡大

持続的な成長
に向けた
変革

再構築

- 商品・生産拠点の集約
市場縮小を見据えた供給体制
- 固定費圧縮
業務効率化、固定資産スリム化

最適生産体制の実現 ➡ 収益化

収益基盤

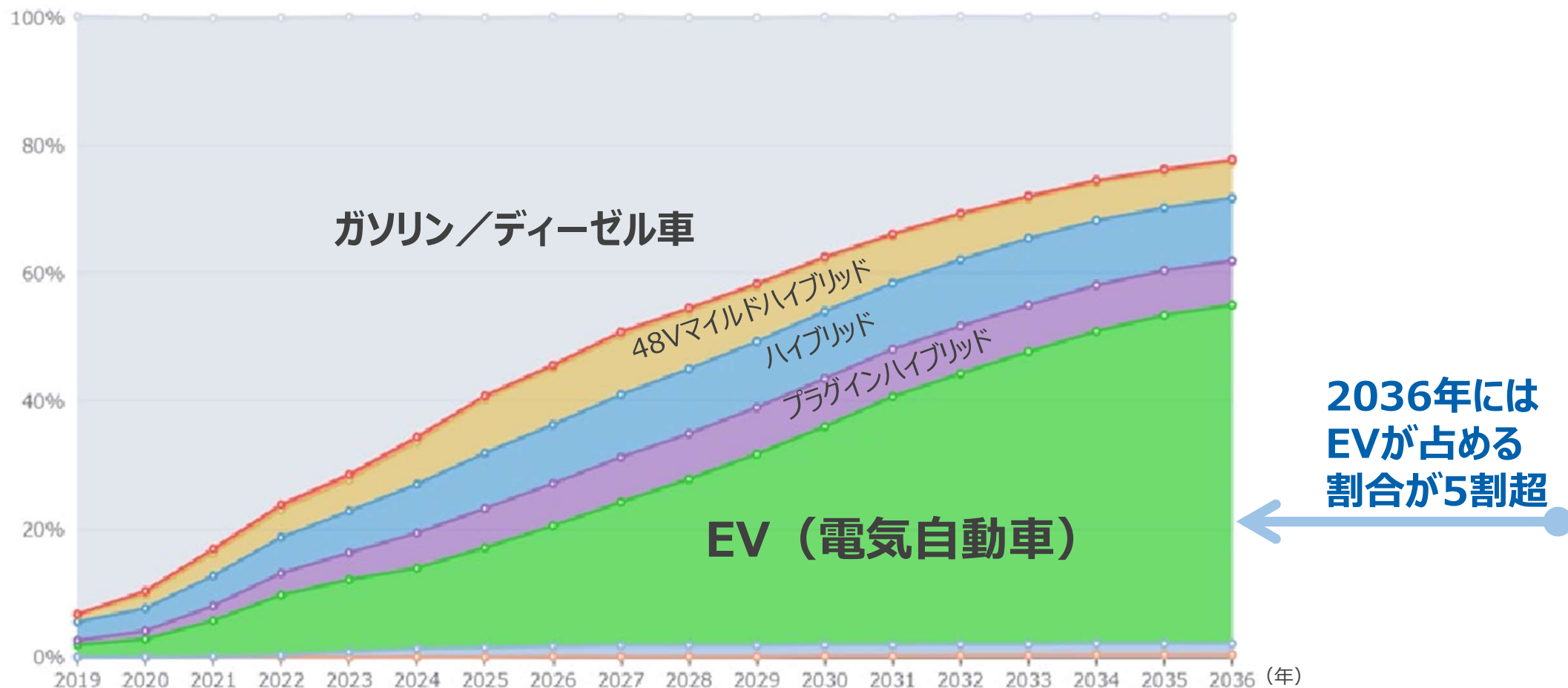
- 既存事業の深化
強みの強化
- 収益改善
生産性向上、コストダウン

収益改善 ➡ 安定収益化

稼ぐ力の回復

世界乗用車販売に占める各パワートレインの構成比予測

出典：Global Dataの予測情報を基に弊社一部編集 2024年6月時点



2036年には
EVが占める
割合が5割超

カーボンニュートラルの実現に向け、一時的な減速はあるもののEV市場は拡大

電動化も含めた自動車における技術の進化に伴い、車両重量が増加
自動車の車体をより**軽量化**していくことが重要に

軽量かつリサイクルに適したアルミ部品の需要拡大

【当社の取り組み】

■ 海外

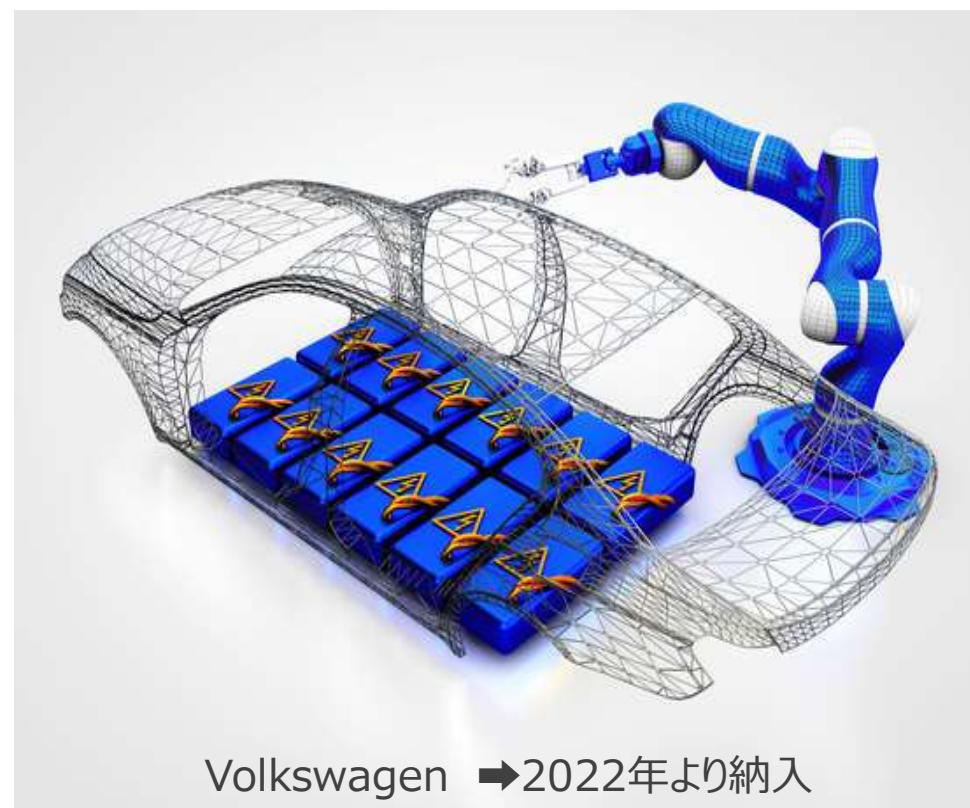
- Volkswagen
電気自動車向けバッテリーフレーム用部材
- BMW
電気自動車バッテリー関連アルミ材

■ 国内

- 国内自動車メーカー向けアルミ素材

《今後の予定 現在工場建設中》

- 国内自動車メーカー
電気自動車バッテリー関連アルミ材



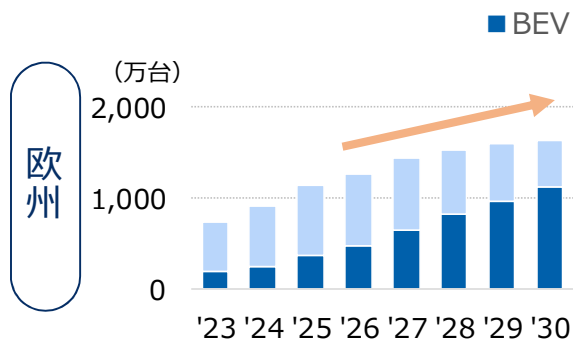
Volkswagen → 2022年より納入

EV周辺で新たに発生したアルミ材ニーズへの対応

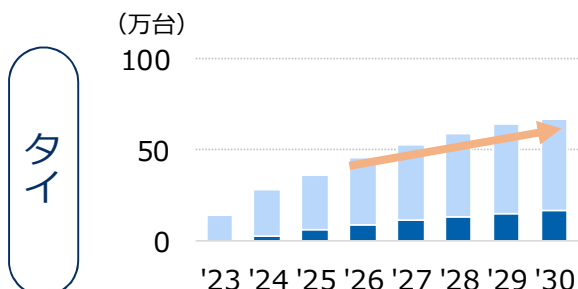


グローバルで安定した品質のアルミ材を提供可能

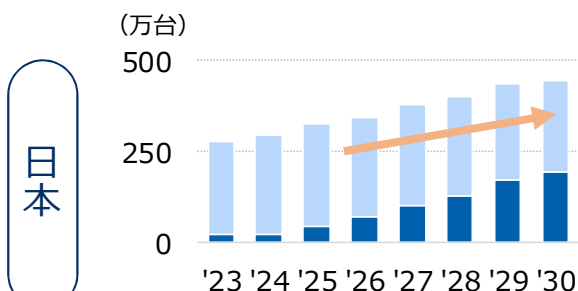
EV生産台数（PHEVなど含む）



- 2035年以降
ガソリン車・ディーゼル車を禁止
- ➡ 補助金制度打切り・条件厳格化
影響不透明



- 2030年までに
BEV生産比率30%へ
- ➡ 普及が加速
中国→ASEANへ生産拡大



出典：GlobalData

拠点別戦略

欧州

収益体質確立と事業安定化

- 注力案件の継続的な獲得

タイ

自動車事業の拡大

- タイ生産拠点メーカーの需要取り込み
- 押出型材の供給能力増強

日本

自動車事業の基盤づくり

- EVを主とした需要の確実な取り込み
- グローバルビジネスへの展開を推進

サステナビリティビジョン2050

Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創出し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

2030年度目標

温室効果ガス排出量

Scope1+2 **50%減** (2017年度比)

Scope3 **25%減** (2022年度比)

対象：三協立山グループ

建材向け
アルミリサイクル率 **80%**

課題の対応により100%を目指す

女性管理職比率

10%

Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出
Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出
Scope3：自社の事業活動の上流及び下流のプロセスでの排出

*1：個別製品ごとの指標を表すものではありません
*2：対象とする拠点は、国内製造拠点
*3：社内の製造工程で生じた端材を含みます

アルミリサイクル率の現状と目標

建材向けアルミリサイクル率

2022年度実績値

52%



2030年度目標値

80%

*1 個別製品ごとの指標を表すものではありません

*2 対象とする拠点は、国内鋳造拠点

*3 社内の製造工程で生じた端材を含みます

課題への対応によりリサイクル率100%を目指す

- スクラップの安定的確保
- アップグレードリサイクル技術の確立

アルミリサイクル率を上げる必要性

アルミ地金ができるまで



ボーキサイト



抽出



アルミナ



電気分解



アルミ地金

大量の電気を使用 = 大量のCO₂を排出

アルミ地金に代わってアルミのスクラップ材を使用することで、CO₂排出量を**97%**削減

アルミリサイクル率を上げる取り組みを推進 >>> **カーボンニュートラルの実現に貢献**

* 三協立山における取り組み --- スクラップ溶解炉の導入

- 会社概要
- 事業内容
- 中長期の取り組み
- **株価の推移と株主還元**

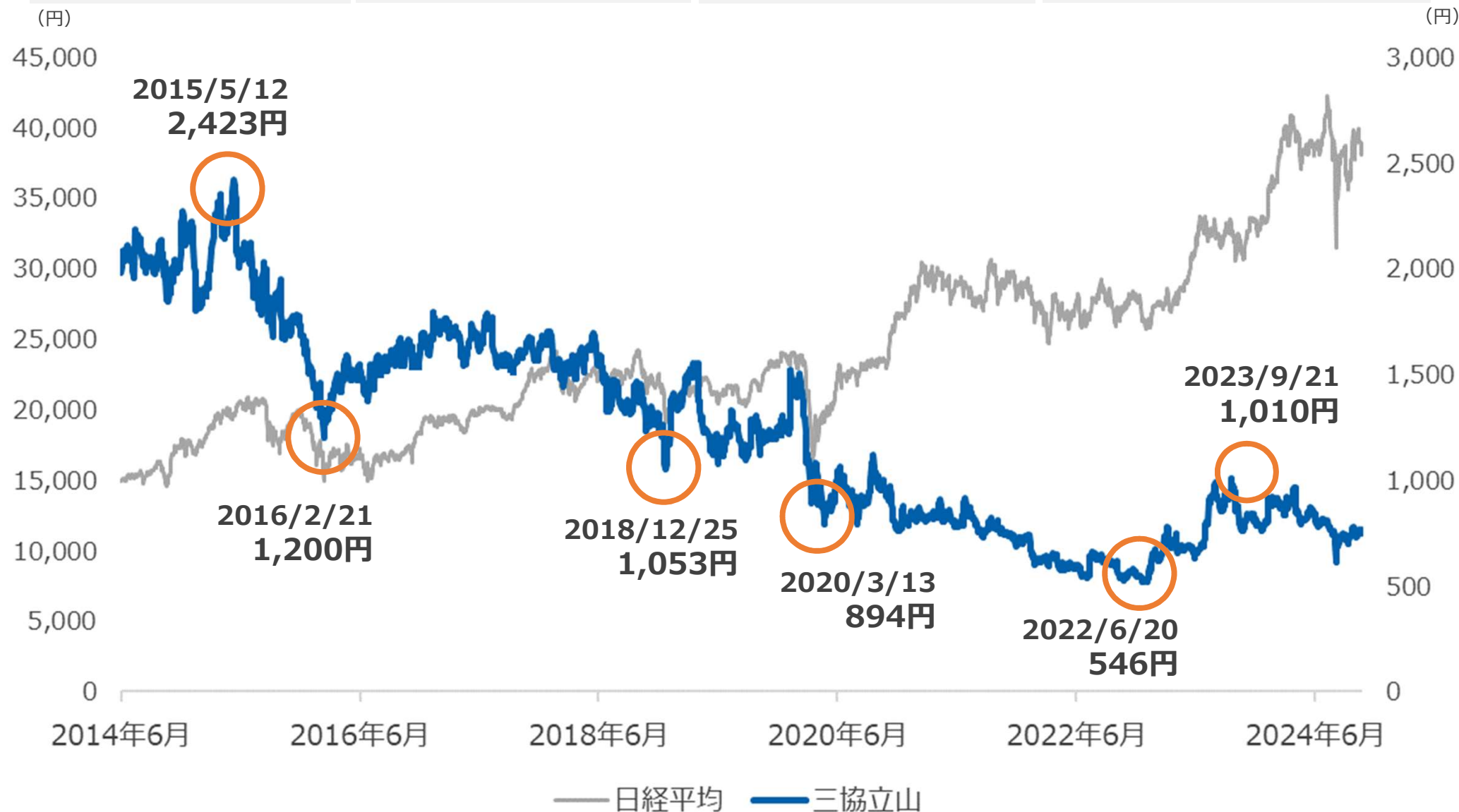
株価推移

- ・ アベノミクス効果
- ・ 追加金融緩和株価上昇
- ・ 2014年4月消費税増税(8%)

- ・ 原油価格の暴落
- ・ 中国株式市場の暴落
- ・ 円高の進行により株価暴落

- ・ 世界景気の減速懸念
- ・ 米中貿易摩擦の影響により
株価暴落
- ・ 2019年10月消費税増税(10%)

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大
- ・ 日米金利格差によるドル高円安
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻



配当方針

自己資本の充実を図り、経営成績の状況を見極めながら、株主の皆様へ安定的な配当を継続する。

	2020年5月期 実績	2021年5月期 実績	2022年5月期 実績	2023年5月期 実績	2024年5月期 実績	2025年5月期 予想
売上高	3,136億91百万円	3,011億84百万円	3,405億53百万円	3,703億85百万円	3,530億27百万円	3,600億円
営業利益	20億15百万円	45億68百万円	37億82百万円	26億69百万円	38億7百万円	40億円
経常利益	16億11百万円	52億51百万円	41億98百万円	34億19百万円	38億80百万円	30億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 15億33百万円	16億83百万円	3億95百万円	16億30百万円	▲ 10億19百万円	15億円
配当	15円 [中間：10円] [期末：5円]	15円 [中間：10円] [期末：5円]	15円 [中間：10円] [期末：5円]	20円 [中間：10円] [期末：10円]	20円 [中間：10円] [期末：10円]	25円 [中間：12.5円] [期末：12.5円]
配当利回り (期末株価)	1.6% (962円)	1.9% (787円)	2.6% (583円)	3.2% (630円)	2.4% (840円)	約3% (2024/11/15時点で算出)

※金額は百万円未満切捨て表示

中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)期間内の還元の考え方

1株あたり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当

● Webサイト

IR情報

▶ <https://www.st-grp.co.jp/ir/index.html>

サステナビリティ

▶ <https://www.st-grp.co.jp/sustainability/index.html>

三協立山 統合報告書2024 ホームページに公開中

ぜひご覧ください

▶ https://www.st-grp.co.jp/ir/group_report.html

